

危機的状況下においても幼児・保護者・教職員のつながりを

東京都学校安全教育研究会 会計副部長 東京都荒川区立南千住第二幼稚園長 立石 晃子

令和2年3月～5月までの臨時休業下、週に1回幼児宅へ電話をし、健康観察、幼児・家族の状況の把握をしました。併せてホームページを利用し、電話で聞き取ったことや園の様子、遊び等の情報発信を行い、園と家庭の双方向の関わりがもてるようにしました。再開後は3密を避け活動することができるように空き保育室や遊戯室も活用しながら保育を行っています。新しい生活様式を取り入れ、手洗いの指導と集合時は幼児同士の間隔をとり短時間で言う等、感染拡大防止に努めています。

荒川区立幼稚園・こども園長会としては、再開後、オンライン環境の整備を区に依頼し、各園にWi-Fi ルーターとタブレット PC を配置していただきました。また今年度、『危機的状況下における、幼児・保護者のつながりを維持・向上させるための園長の役割』を主題に掲げ、研究を行っています。11月には学校安全教育研究所事務局長矢崎良明先生を迎え、危機的状況に対峙していくための園長の構えや新型コロナウイルス感染症の具体的な対策等の研修を行い、園長としての役割について学びを深めることができました。

迫られるコロナ対策

東京都学校安全教育研究会 事務局 東京都大田区立矢口東小学校 主幹教諭 西原 洋一

緊急事態宣言解除後、東京都の小学校は6月1日より再開しましたが、多くの学校では密を避けるために、分散登校や時差登校といった方法がとられました。

そこで、安全上危惧されたことが、登下校時の安全です。一般的にスクールゾーン内の車両通行禁止時間帯は、通常の登校時間に設定されているため、多くの児童が普段なら一般車の通行が無いはずの道路を通学してくることとなりました。新1年生の児童や保護者においての、不安はなおさらでした。できる限り教職員が通学路に出て、見守りを行いました。授業との両立には限界がありました。また、不審者による声掛けやつきまといといった事案が普段より多く報告された地域もありました。

児童の感染により、所属学級の児童全員が14日間の自宅学習となった例もあります。東京都教育委員会は、可能な学校については、ICTを活用したオンライン学習に取り組むこととしていますが、多くの学校ではまだ環境が整っておらず、教員が学習課題をポストイングしたり、保護者に取りに来てもらったりすることもありました。また、感染者に対する偏見、いじめが起きないように人権意識を高めるための働きかけも重要な対策の一つとなりました。

感染拡大防止のための、手洗いやうがい、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用等直接的な対策はもちろんのこと、児童の学校生活一つ一つを見直し、必要な対策を講じる日々が続いています。

新型コロナウイルス感染症へのレジリエントな対応

東京都学校安全教育研究会 研究部長 東京都府中市立府中第二中学校長 高汐 康治

今年度当初は、教育課程の実施に当たり、どの学校も困難な対応を迫られたのではないのでしょうか。本校においても、例年1学期に実施している、運動会、修学旅行などの学校行事を実施するのか、延期にするのか、中止にするのか、教育委員会が作成したガイドラインなどを拠りどころにしながら判断をしてきました。特に修学旅行についていえば、自治体ごとにその対応がさまざまでした。本市には公立中学校が11校あり、第3学年で実施していますが、10校が年度内延期、1校が中止としました。本校は、6月に予定していた修学旅行を3月19日から実施することとしました。新型コロナウイルス感染症への対応を通して、特に大切であると感じていることは、学校のレジリエント（しなやか）な対応です。ガイドラインやマニュアルがあったとしても、その想定外の事案は必ず起きるという前提の下、それらを拠りどころにしながらも、地域や子ども、保護者の実態や実情に応じたその学校に最も適した対応策を立てることが重要です。

もちろん、教育委員会や保健所等の関係機関等から広く意見や情報を収集することが大切です。

11月には、今年度初めての学校行事である、合唱コンクールを実施しました。実施に当たってはレジリエントな対応をキーワードに生徒の安全を最優先した計画を策定し行うことができました。

